

## 第3節 防衛省・自衛隊と地域社会・国民とのかかわり

防衛省・自衛隊の様々な活動は、防衛省・自衛隊のみですべてを行えるものではない。国民一人ひとり、そして、地方公共団体などの理解と協力があってはじめて可能となる。また、防衛省・自衛隊は、民生支援として様々な協力活動を行うとともに、防衛施設<sup>1</sup>の設置・運用が周辺住民の生活に及ぼす影響をできる限り少なくするよう努めている。

こうした活動は、地域社会・国民と自衛隊相互の信頼をより一層深め、「社会的基盤」の充実・強化に寄与している。

本節では、このような観点から防衛省・自衛隊と地域社会・国民とのかかわりや国民の理解と協力を得るべく防衛省・自衛隊が行っている活動・施策について説明する。

### 1 市民生活の中での活動や社会に貢献する活動

自衛隊は、地方公共団体や関係機関などからの依頼に基づき、国民とかわる様々な分野で、民生支援活動を行っている。これらの活動は、国民と自衛隊相互の信頼をより一層深めるものでもあり、隊員に日頃から国民生活に役立っているという誇りと自信を与えている。

参照 資料76、77

#### 1 平素からの活動

陸自は、今日なお、全国各地で発見されている不発弾の処理にあたっている。平成23年度の処理実績は、件数1,578件、重量にして約38トンである。特に、沖縄県での処理量が全体の約60%を占めている。さらに、海自も今日まで機雷および爆発性危険物の除去や処理を継続的に行っている。平成23年度の処分実績は約2,900個、重量にして



民生支援としてオホーツク海に流れ込む流水観測を行うP-3C哨戒機

約24.7トンであった。また、全国の駐屯地や基地の多くでは、地方公共団体からの要請や、近隣住民からの声に応えて、部隊活動に支障のない範囲で施設を開放し、地域活動の活性化にも貢献している。さらに、音楽隊が各地の学校を訪問し、吹奏楽部員などに対する演奏指導を行うなど、地域住民との交流に努めている。

#### 2 東日本大震災での活動

自衛隊は、災害派遣活動の中で民生支援として、給水活動や入浴支援などを行うとともに、音楽隊の慰問演奏や、派遣隊員が避難所を訪れ子供たちと交流を行うなど、被災地の住民に対して物心両面での支援活動を行った。また、撤収後も、一部の部隊では、被災地の住民との間で交流が継続している。



宮崎空港で発見された250kg爆弾を処理する陸自隊員。弾頭の信管を取り除くため、弾殻切断作業を行った。

1 自衛隊が使用する施設と日米安保条約に基づき在日米軍が使用する施設・区域の総称であり、演習場、飛行場、港湾、通信施設、営舎、倉庫、弾薬庫、燃料庫などを指す。



フルート演奏を行う海自音楽隊員。輸送艦おすみでは、艦内での入浴支援や音楽隊による慰問演奏を行った。



子供たちと交流を行う空自隊員



## コラム

VOICE

解説

Q&A

### 被災地と部隊の交流の継続

宮城県気仙沼市と長崎県大村駐屯地の部隊との交流を紹介します。



大村市で行われたふれあいコンサートに気仙沼市から招待された(左から)高橋さん、佐々木さん、三浦さん

東日本大震災から約1年。12(平成24)年3月18日、宮城県気仙沼市より高橋香愛さん、佐々木雅花さん、三浦都志江さんら5名が長崎県の大村駐屯地が主催した「ふれあいコンサート」に招待されました。

震災時、気仙沼市内では大村駐屯地の第16普通科連隊が救援活動を行っていました。その際、部隊が行った慰問演奏に、高校の吹奏楽部員であった高橋さんと佐々木さんも参加し、気仙沼市職員の三浦さんが司会を務めたことがきっかけとなり、交流が始まりました。

ふれあいコンサートで、当時の状況を振り返る三浦さん。

「私は、津波で全てを無くしました。津波に追われながらも間一髪のところで助かりましたが、心も体もぼろぼろになりました。その時、慰問演奏を聞く機会があり、隊員さんの歌などで真っ暗闇の世界に一つの光が差しました。勇気がわいてきました。とても癒やされました。大村市民の皆様、隊員の皆様、本当にありがとうございました。」

東日本大震災から1年以上が経過した現在でも、当時被災地で救援活動を行った各部隊と被災地との間では、交流が継続しています。

## 2 地方公共団体などによる自衛隊への協力

### 1 自衛官の募集および就職援護への協力

昨今の厳しい募集環境および雇用情勢の中、より質の高い人材を確保し、また、比較的若い年齢で退職する自衛官が再就職しやすいようにするためには、地方公共団体や関係機関の協力が不可欠である。

### 2 自衛隊の活動への支援・協力

自衛隊の駐屯地や基地は、すべての都道府県に所在し、地域社会と密接なかかわりを持っている。自衛隊が各種の

活動を行うためには、地元からの様々な支援・協力が不可欠であり、地元の住民や各種団体をはじめ、国民から多くの激励を受けている。また、駐屯地や基地を受け入れている自治体からは、自衛隊の存在が当該地域の雇用・経済を支えているとの声も寄せられている。

こうした地元からの支援・協力活動に加え、国際平和協力業務などに従事する隊員に対しても、国民からの激励の手紙などが多数寄せられている。これらは、隊員の士気を高め、自衛隊が国民とともにあることへの自覚を強くするものである。



## コラム

VOICE

解説

Q&A

### 神奈川県横須賀市長からのメッセージ

横須賀市長 よしだ ゆうと 吉田 雄人氏

横須賀には、自衛艦隊司令部や横須賀地方総監部をはじめとする海上自衛隊の各司令部、米第七艦隊司令部や在日米海軍司令部などが所在し、日本の海上防衛の中核であるとともに、陸上、航空自衛隊の部隊、さらに、将来の幹部自衛官を教育する防衛大学校が所在する、まさに日本の安全保障の要です。

日本周辺地域の安全保障環境が不透明、不確実といわれる現在、本市に所在する自衛隊や米海軍基地が、地元理解を得ながら安定的に運用されることが重要であり、そのための環境づくりは、地元市長としての大きな役割のひとつであると考えています。

さらに、昨年の東日本大震災において、震災発生6分後には自衛艦隊司令官から出動可能な全艦艇に出港命令が発令され、米軍の「トモダチ作戦」では横須賀基地からも多くの艦船が出動しましたが、このような活動を目の当たりにした横須賀市民にとって、自衛隊と米軍は万が一の際の非常に心強い存在となりました。

市内には、約1万人の自衛隊員、そして約1万3千人の米軍関係者が在住されていますが、ご家族も含めた皆さまが、安心して暮らしやすいまちづくりを目指し、市政運営に取り組んで参ります。



平成24年度海上自衛隊遠洋練習航海部隊壮行会にて

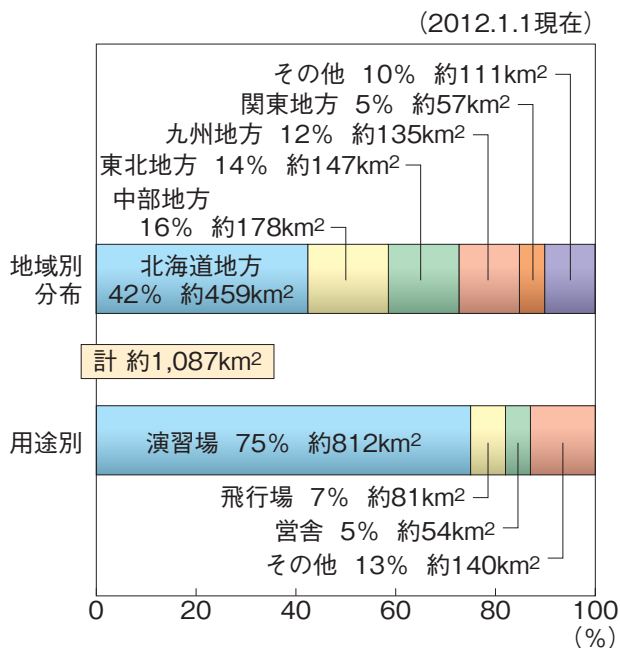
### 3 防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策

#### 1 防衛施設の規模と特徴

防衛施設は、演習場、飛行場、港湾、営舎など用途が多岐にわたり、広大な土地を必要とするものが多い<sup>1</sup>。また、わが国の地理的特性から、狭い平野部に都市や諸産業施設と防衛施設が競合して存在している場合もある。特に、経

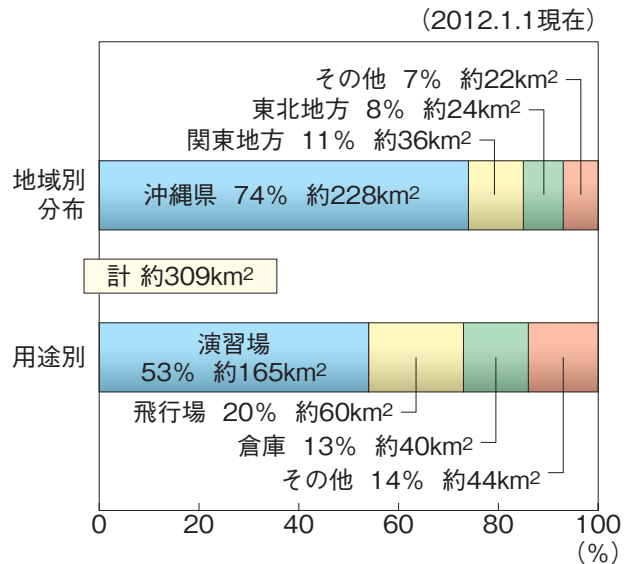
済発展の過程で多くの防衛施設の周辺地域で都市化が進んだ結果、防衛施設の設置・運用が制約されるという問題が生じている。また、航空機の頻繁な離着陸や射撃・爆撃、火炮による射撃、戦車の走行などの行為が、周辺地域の生活環境に騒音などの影響を及ぼすという問題もある。(図表Ⅲ-4-3-1・2参照)

図表 Ⅲ-4-3-1 自衛隊施設(土地)の状況



(注) 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

図表 Ⅲ-4-3-2 在日米軍施設・区域(専用施設)の状況



(注) 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

#### 2 防衛施設をめぐる各種施設への取組

防衛施設は、わが国の防衛力と日米安全保障体制を支える基盤として、わが国の安全保障に欠くことのできないものである。その機能を十分に発揮させるためには、防衛施設と周辺地域との調和を図り、周辺住民の理解と協力を得

て、常に安定して使用できる状態に維持することが必要である。このため防衛省は、74(昭和49)年来、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」(環境整備法)などに基づき、図表Ⅲ-4-3-3で示す「防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策」を行ってきたところである。

参照 資料78

<sup>1</sup> 防衛施設の土地面積は、12(平成24)年1月1日現在、約1,400平方キロメートル(自衛隊施設の土地面積(約1,087平方キロメートル)と在日米軍施設・区域(専用施設)の土地面積(約309平方キロメートル)と地位協定により在日米軍が共同使用している自衛隊施設以外の施設の土地面積(約4平方キロメートル)を合計した土地面積)であり、国土面積の約0.37%を占める。このうち、自衛隊施設の土地面積の約42%が北海道に所在する。また、用途別では、演習場が全体の約75%を占める。一方、在日米軍施設・区域(専用施設)の土地面積のうち約76平方キロメートルは、地位協定により、自衛隊が共同使用している。

図表 Ⅲ-4-3-3 防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策

目的	施策	事業内容
騒音障害を防ぐ	防音工事の助成	○小・中学校・幼稚園などの教育施設、病院・診療所などの医療施設、保育所、老人デイサービスセンター、特別養護老人ホームなどの社会福祉施設 ○住宅
	移転補償など	○建物の移転などの補償 ○土地の買入れ ○移転先地の住宅などの用に供する土地に係る道路、水道、排水施設その他の公共施設整備
	緑地帯の整備	○植樹、草地整備など
騒音以外の障害を防ぐ	障害を防ぐ工事の助成	○用水路、溜め池、道路、河川改修、テレビ放送の共同受信施設など
生活・事業上の障害をやわらげる	民生安定施設の助成	○道路、無線放送施設、養護老人ホーム、消防、公園、ごみ処理施設、老人福祉センター、学習等供用施設など ○農業用施設、漁業用施設など
周辺地域への影響をやわらげる	特定防衛施設周辺整備調整交付金の交付	○交通・レクリエーション・社会福祉施設などの公共用施設の整備 ○医療費・コミュニティバスの運営費・学校施設等耐震診断費など ※

※環境整備法の一部改正(11(平成23)年4月27日施行)により新たに追加

### (1) 環境整備法の施策の見直し

環境整備法は、自衛隊や米軍の行為あるいは飛行場をはじめとする防衛施設の設置・運用による航空機騒音などの障害について、これを放置し、防衛施設の周辺地域の住民にのみ不利益を受忍させることは公平に反するとの観点や、関係地方公共団体などから、こうした障害に対し十分な施策を講じるよう強く要望されたことなどを踏まえ、74(同49)年6月に制定されたものである。防衛省は同法に基づき、こうした障害の防止、軽減、緩和などの措置を講じてきた。

しかしながら、社会情勢の変化や国民の生活様式ないし価値観の多様化などを背景として、関係地方公共団体などからは、同法に基づく特定防衛施設周辺整備調整交付金や民生安定施設の助成などについて、より幅の広い弾力的な運用ができるように現行制度の見直しや住宅防音工事の充実などについて要望されるようになった。また、09(平成21)年11月の行政刷新会議においても、「使途をより自由にして、地域が自由に使いやすくすることで効果を高めるよう見直しを行う」旨の指摘とともに、住宅防音工事について、できる限り優先して実施すべきとの指摘がなされた。

このため、11(同23)年4月、環境整備法を一部改正し、同法に基づく特定防衛施設周辺整備調整交付金については、従来の公共用の施設の整備に加え、医療費の助成など

のいわゆるソフト事業への交付を可能とし、関係地方公共団体にとってより使い勝手のよい、より効果的な措置とするための見直しを行った。

あわせて、防衛施設の設置・運用がその周辺地域の生活環境などに及ぼす影響の程度の変化などを踏まえ、特定防衛施設周辺整備調整交付金の額の算定方法の見直しを行うとともに、特定防衛施設として指定することができる防衛施設の追加などを行った。(図表Ⅲ-4-3-4参照)



王城寺原演習場(宮城県)関連特定事業として、宮城県大和町に特定防衛施設周辺整備調整交付金が交付され、学校給食センターの維持・運営に活用されている。

図表 Ⅲ-4-3-4 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の一部改正

**特定防衛施設周辺整備調整交付金の使途の見直し**

**◆背景**

- ◆ 地元ニーズの多様化（ソフト事業への充実要望）
- ◆ 行政刷新会議「事業仕分け」の評価結果  
→「使途をより自由にして、使い勝手をよくする」

**改正前**

公共用の施設の整備

公共用の施設：  
交通施設および通信施設、スポーツまたはレクリエーションに関する施設、環境衛生施設、教育文化施設、医療施設、社会福祉施設、消防に関する施設、産業の振興に寄与する施設

↓

**改正後**

公共用の施設の整備

**いわゆるソフト事業** ← (新たに追加)

- ・ 医療費の助成（小学生以下の医療費、妊産婦検診費など）
- ・ コミュニティバスの運営費の助成（福祉バスの運営費など）
- ・ 学校施設等耐震診断費の助成（小中学校校舎等の耐震診断費など）などのソフト事業を想定

**特定防衛施設周辺整備調整交付金普通交付額の算定の見直し**

(1) 算定式の改正

- ① 算定要素の予算配分の変更（「運用」の予算配分を増額）
- ② 大規模又は特殊な訓練に係る訓練点を新設（日米共同訓練、大規模な演習等が行われた場合は増額）

**改正前**                      **改正後**

(2) 人口密度が高い市町村を配慮（人口密度点を加点）

(3) 米軍の運用の特殊性を配慮（駐留軍が使用する施設に加点）

(4) 運用の影響を適切に反映（飛行回数点および演習人員別点を細分化）

新たに特定防衛施設および特定防衛施設関連市町村として指定した防衛施設および市町村

特定防衛施設	特定防衛施設関連市町村	特定防衛施設	特定防衛施設関連市町村	特定防衛施設	特定防衛施設関連市町村
松島飛行場	石巻市	霞ヶ浦飛行場	土浦市	相模総合補給廠	相模原市
硫黄島飛行場	東京都 小笠原村		茨城県 稲敷郡 阿見町	徳島飛行場	徳島県 板野郡 松茂町
厚木飛行場	藤沢市	宇都宮飛行場	宇都宮市	目達原飛行場	佐賀県 神埼郡 吉野ヶ里町
芦屋飛行場	福岡県 遠賀郡 水巻町	相馬原飛行場	群馬県 北群馬郡 榛東村		佐賀県 三養基郡 上峰町
鳥島射撃場	沖縄県 島尻郡 久米島町	木更津飛行場	木更津市	北部訓練場	沖縄県 国頭郡 国頭村
下北試験場	青森県 下北郡 東通村	キャンプ座間	相模原市 座間市		沖縄県 国頭郡 東村

**(2) 今後の防衛施設と周辺地域との調和を図るための検討**

防衛省としては、防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策のあり方について、関係地方公共団体などからの要望や行政刷新会議の指摘などを踏まえ、厳しい財政事情を勘案し、より実態に即した効果的かつ効率的なものとなるよう十分検討することとしている。

(図表Ⅲ-4-3-5 参照)

図表 Ⅲ-4-3-5

平成24年度基地周辺対策費(歳出ベース)

(単位：億円)

事項	本土分	沖縄分
障害防止事業	120	13
騒音防止事業	436	80
移転措置	64	1
民生安定助成事業	161	23
道路改修事業	69	6
周辺整備調整交付金	166	29
その他事業	17	1

## 4 広報活動や情報公開など

### 1 様々な広報活動

わが国の平和と安全を守る防衛省・自衛隊の活動は、国民一人ひとりの理解と支持があって初めて成り立つものである。このため、分かりやすい広報活動を積極的に行い、国民の信頼と協力を得ていくことが重要である。

また、防衛省・自衛隊の活動の場は、南スーダン共和国における国際平和協力活動、ソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動、東日本大震災における災害派遣など、国内外に広がっており、自衛隊に対する国民からの期待と評価が高まっている。

この点、内閣府の世論調査(12(平成24)年1月調査)で

は、自衛隊に対する印象について、「よい印象を持っている」<sup>1</sup>と回答した者が、91.7%と調査開始以降最高となったほか、東日本大震災における自衛隊の災害派遣を「評価する」<sup>2</sup>と回答した者が97.7%、自衛隊の海外での活動を「評価する」<sup>3</sup>と回答した者が87.4%となるなど、防衛省・自衛隊に対する国民の期待と支持は、これまで以上に高いものとなっている。

こうした防衛省・自衛隊の活動の活発化や国民の自衛隊に対する高い期待と支持を踏まえて、今後も様々な広報活動を通して、自衛隊の実態がより理解されるよう努めていく。

参照 資料79



## コラム

VOICE

解説

Q&A

### 映画「山本五十六」撮影協力

10(平成22)年夏、映画製作会社から映画製作の協力依頼があった。担当プロデューサー曰く、「戦争に最後まで反対した帝国海軍軍人が開戦の口火を切ることになったが、その目指すところは早期講和であったという事実を描きたい。」映画「山本五十六」である。

印象的なシーンを紹介しよう。江田島の第1術科学校大講堂を国会議事堂に見立て、三国同盟推進派と反対派が激論するシーン。大講堂は、大正6年に国会議事堂と同じ花崗岩で建造された歴史ある建造物であり、映像に重厚感を与えた。次に輸送艦「くにさき」で撮影された旗艦「長門」におけるシーン。真白な軍服は海軍の魅力であり、目に眩しく感じるほどである。輸送艦「くにさき」は、東日本大震災における災害派遣活動から3か月ぶりに呉に戻った直後であった。この映画では、海自隊員約110名がエキストラとしても協力している。「くにさき」での撮影終了後、乗員総員で主演の役所広司氏を見送った。わずか1日の撮影であったが、海自伝統の「帽振れ」に役所氏は感極まって涙を浮かべていた。



激論するシーンを撮影した第1術科学校(江田島)大講堂



旗艦「長門」におけるシーンを撮影した輸送艦「くにさき」

### (1) ホームページ、パンフレットなど

防衛省・自衛隊は、インターネットによる情報提供・意見聴取、広報ビデオの配信、各自衛隊の広報コマース・フィルム放映を行うなど、各種メディアを活用した広報に取り組んでいる<sup>4</sup>。

また、防衛省の政策や自衛隊の活動などを説明した様々なパンフレットの作成や配布、報道機関への取材協力、広報誌『MAMOR(マモル)』への編集協力など、自衛隊や防衛に関する正確な情報を、より広く適時に一般の国民へ提供するように努めている。さらに、自衛隊の海外における活動の活発化にともない、海外からの防衛省・自衛隊への関心が高まっており、英文広報パンフレット『Japan Defense Focus』を平成24年度より従来の季刊から月刊化して発行しているほか、記者会見への海外メディアの参加推進、防衛省ホームページの英文サイトの充実、英語版防衛白書、各種政策パンフレット・広報ビデオの英語版を作成するなど、海外に向けて情報を発信するための取組も積極的に行っている。

このような取組の中、特に国民的関心の高い南スーダン共和国における国際平和協力活動、ソマリア沖・アデン湾における海賊対処および東日本大震災への対応などについては、防衛省および統合幕僚監部ホームページに特集ページを設けて活動実績や動画などを掲載しているほか、広報誌による特集、パンフレットの製作・配布により、重点的な広報を展開している。



航空祭でダイナミックなアクロバット飛行を行うブルーインパルス



日本武道館において、「愛・希望・勇気、今を越えて、その先へ」をテーマに行われた平成23年度自衛隊音楽まつり

### (2) イベント・広報施設など

防衛省・自衛隊は、自衛隊の現状を広く国民に紹介する活動を行っている<sup>5</sup>。この活動には、毎年富士山麓で行われる陸自の富士総合火力演習や、各地での海自の艦艇による体験航海、空自の基地航空祭での航空機による展示飛行や体験搭乗などがある。また、全国に所在する駐屯地や基地では、部隊の創立記念日などに、装備品の展示や部隊見学、音楽隊によるコンサートなどを行うとともに、地元の協力を得て、市中での徒歩、車両によるパレードを行っている例もある。さらに、自衛隊記念日記念行事として、自衛隊音楽まつりや観閲式、観艦式、航空観閲式などを行っている。11(平成23)年は、自衛隊音楽まつり<sup>6</sup>を東日本大震災の追悼・復興に思いを込めて、日本武道館にて開催し、のべ約3万9,000人が来場した。さらに、同年12月には、これまでの防衛省・自衛隊の国際協力の取組について国民に広報することなどを目的に、「自衛隊の国際協力開始20年」と題して、防衛省として初めての国際協力に関するシンポジウムを開催した。

また、陸・海・空自が交互に主担当となって観閲式、観艦式、航空観閲式を行い、自衛隊の装備や訓練の成果を国民に紹介しており、11(同23)年は空自が百里基地において航空観閲式を行い、事前公開を含め約1万2,300人が来場した。なお、12(同24)年は、海自による観艦式を計画している。

1 「良い印象を持っている」とは「良い印象を持っている」および「どちらかといえば良い印象をもっている」の合計である。

2・3 「評価する」とは「大いに評価する」および「ある程度評価する」の合計である。

4 <<http://www.mod.go.jp/j/publication/index.html>>参照

5 イベントなどの細部については、防衛省ホームページ<<http://www.mod.go.jp/j/publication/events/index.html>>参照

6 インターネットによるライブ配信も行った。





平成23年度航空観閲式で空自の部隊を巡閲する野田内閣総理大臣  
(茨城県百里基地 11(平成23)年10月)

各地方防衛局では、防衛政策や自衛隊の活動に関し、国民の理解を得るための防衛問題セミナーを開催しているほか、在日米軍施設・区域周辺の住民と米軍関係者やその家族とがスポーツや文化を通じて交流する日米交流事業を行っている。

このほか広報施設見学にも積極的に取り組んでいる。たとえば、防衛省は、市ヶ谷地区内の施設を誰でも見学できるよう、平日の午前・午後の1日2回、ツアー形式により公開しており、00(平成12)年6月のツアー開始以降、これまで約29万人の見学者が訪れている。

さらに、各自衛隊は、大規模広報施設を設けているほか、全国の駐屯地や基地の広報館や史料館も公開している。

**参照** 巻末資料

なお、09(同21)年11月の事業仕分けにおいて、自衛隊の



防衛問題セミナーで講演する下条防衛大臣政務官

広報事業(大規模広報施設、行事)について、「予算を縮減(入場料の徴収を含め民間委託)」という評価結果が出たことを踏まえ、入場料の徴収にともなう入場者数の変化などの影響について検証することを目的として、10(同22)年11月から11(同23)年1月にかけて、大規模広報施設(陸上自衛隊広報センター、海上自衛隊佐世保史料館、航空自衛隊浜松広報館)にて、入場料を徴収する実験を行った。その結果、入場者数は前年度同時期に比べ、大幅に減少(3.5から6割超の減)した。当該結果を踏まえて、防衛省としては、可能な限り広報効果を落とさずに経費削減を行うことができないかとの観点から、知見のある民間事業者による調査を活用しつつ、一部展示の整備・管理運営などを民間に委託し、その中で当該展示の利用者から体験料を徴収することを含めた検討を行っており、平成24年度以降、早期に適切な対応を行っていく考えである。

### (3) 隊内生活体験

防衛省・自衛隊は、自衛隊生活体験ツアー<sup>7</sup>や、民間企業などからの依頼を受けて体験入隊<sup>8</sup>を行っている。これらは、自衛隊の駐屯地や基地に2～3日間宿泊するなど、隊員と同様の日課で自衛隊の生活や訓練を体験するとともに、隊員とじかに接することにより、自衛隊に対する理解を一層深めるものである。平成23年度は各種自衛隊生活体験ツアーに約170人が参加した。企業などからは約650件の体験入隊の依頼を受け、約9,300人が隊内生活を体験した。



パセリちゃんツアー。海自横須賀地区と武山地区で20代の女性を対象とした自衛隊生活体験ツアーの様子

## 2 情報公開制度・個人情報保護制度の適切な運用

防衛省では、01(同13)年の「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」の施行にともない、情報公開制度<sup>9</sup>を整備し、防衛省が保有する行政文書を開示している。

さらに、05(同17)年の「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」の施行にともない、個人情報保護制度<sup>10</sup>を整備し、防衛省が保有する個人情報の安全確保などの措置を講ずるとともに、開示、訂正および利用停止請求に対して、保有個人情報の開示などを行っている。

このため、防衛省本省および各地方防衛局・同支局において、開示請求書などの受付や開示の実施などの業務を行っている<sup>11</sup>。

参照 資料80、巻末資料

## 3 公益通報者保護制度の適切な運用

公益通報者保護法が06(同18)年4月から施行されたことにともない、防衛省では、内部の職員などからの公益通報を処理する制度と防衛省が処分や勧告などをする法的権限を有する事項に関する外部の労働者からの公益通報を処理する制度を整備するとともに、内部の職員などからの公益通報に関する内部窓口や外部の労働者からの公益通報に関する外部窓口をそれぞれ設置し、公益通報の処理および公益通報者の保護などを行っている<sup>12</sup>。

## 4 政策評価への取組

01(同13)年、国民本位の効率的で質の高い行政の実現を目的に、政策評価制度が導入され、02(同14)年には、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」が施行された。

これに基づき、防衛省は、各種施策について評価を行っており、平成23年度には「東日本大震災への対応」をはじめ33件の政策評価を行った。

また、11(同23)年3月に策定した「防衛省における政策評価に関する基本計画」では、22大綱および23中期防に基づく各種施策について、政策評価を客観的かつ厳格に行い、その結果の政策への適切な反映を図るとともに、国民への説明責任を果たすこととしている。

## 5 その他の取組

12(同24)年1月、沖縄防衛局において行われた講話について様々な指摘がなされたことを受け、防衛省業務適正化委員会を設置し、調査を行った結果、自衛隊法などに違反する事実は確認できなかったが、個人情報の取扱に関し目的達成に必要な範囲を超えていたことなどを踏まえ、関係する職員の処分を行うとともに、再発防止策を講じている。

7 「大学生等を対象としたサマーツアー・スプリングツアー」、「パセリちゃんツアー」、「女性のための自衛隊1日見学」の公募を防衛省・自衛隊ホームページで行っている。

8 陸・海・空自の生活を体験するツアー。体験入隊については、自衛隊地方協力本部が窓口となって実施している。自衛隊地方協力本部の連絡先については、<<http://www.mod.go.jp/j/profile/plo/plo.html>>参照

9 <<http://www.mod.go.jp/j/proceed/joho/index.html>>参照

10 <<http://www.mod.go.jp/j/proceed/hogo/index.html>>参照

11 <<http://www.mod.go.jp/j/proceed/joho/johokokai06.pdf>>参照

12 <[http://www.mod.go.jp/j/proceed/koueki\\_tuho/index.html](http://www.mod.go.jp/j/proceed/koueki_tuho/index.html)>参照



## コラム

VOICE

解説

Q&A

# 世界の舞台で活躍する自衛官 —オリンピックと自衛官—

質問1 ロンドンオリンピックに出場する自衛官を教えてください。

レスリングでは10(平成22)年、11(同23)年と2度の世界選手権女子48kg級で優勝した小原日登美1等陸尉、フリー55kg級湯元進一2等陸尉、11(同23)年世界選手権フリー66kg級銀メダリストの米満達弘3等陸尉、グレコローマン66kg級藤村義2等陸曹、ボクシングではフライ級須佐勝明3等陸尉、バンダム級の清水聡3等陸尉、ウエルター級の鈴木康弘3等陸尉、ライフル射撃では12(同24)年アジア選手権王者の谷島緑2等陸曹、陸上では50km競歩の山崎勇喜2等陸曹、水泳では200m個人メドレーの高桑健3等海尉、近代五種では富井慎一3等陸曹、同種目日本人女子では史上初となる山中詩乃陸士長、ピストル射撃では小西ゆかり予備2等陸曹(飛鳥交通)の合計13人です。

質問2 これまでオリンピック選手になった自衛官はどんな人がいますか？

東京オリンピックで、日本最初の金メダルを獲得した重量挙げの三宅義信3等陸尉(当時)や日本中を釘付けにしたマラソン銅メダルの円谷幸吉3等陸曹(当時)。メキシコオリンピックでは三宅選手に加え、レスリングの金子正明3等陸尉(当時)、中田茂男2等陸曹(当時)が金メダルを獲得。また、ロサンゼルスオリンピックでは、49歳で出場したピストルの蒲池猛夫3等陸尉(当時)、レスリングの宮原厚次3等陸曹(当時)が金メダルを獲得するなど、これまでも多くの自衛官が活躍しています。

### 13名のロンドンオリンピック出場選手



小原日登美1等陸尉



湯元進一2等陸尉



米満達弘3等陸尉



藤村義2等陸曹



須佐勝明3等陸尉



清水聡3等陸尉



鈴木康弘3等陸尉



高桑健3等海尉



山崎勇喜2等陸曹



谷島緑2等陸曹



小西ゆかり予備2等陸曹



富井慎一3等陸曹



山中詩乃陸士長